

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 花田 弘志

TEL 0467-76-6001

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,724	7.0	3,297	△13.1	2,127	△21.1	△3,094	—
22年3月期	69,823	△7.9	3,793	115.5	2,695	182.6	1,828	250.0

(注) 包括利益 23年3月期 △5,306百万円 (—%) 22年3月期 556百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△166.32	—	△8.7	2.4	4.4
22年3月期	107.39	—	5.0	3.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	89,815	32,979	36.7	1,756.65
22年3月期	84,728	38,167	45.0	2,067.25

(参考) 自己資本 23年3月期 32,979百万円 22年3月期 38,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,916	△17,911	8,677	2,508
22年3月期	8,841	△6,058	△3,742	4,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	352	18.6	1.0
23年3月期	—	12.00	—	0.00	12.00	221	—	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定を行うことが困難であるため、未定とさせていただきます。
なお、当該理由等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	19,403,320 株	22年3月期	19,403,320 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	629,170 株	22年3月期	942,700 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	18,607,473 株	22年3月期	17,026,417 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,634	3.5	2,661	619.1	1,822	116.5	△2,909	—
22年3月期	43,135	△2.1	370	△49.4	841	△38.1	△777	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△156.35	—
22年3月期	△45.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	57,970	22,477	22,477	25,465	38.8	1,197.25	1,379.45	
22年3月期	54,775	25,465	25,465		46.5			

(参考) 自己資本 23年3月期 22,477百万円 22年3月期 25,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・24年3月期の連結及び個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、当該理由等につきましては添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

・次期の配当予想額につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、4ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

・当社は、平成23年5月19日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,727	2,727	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,634	14,634	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	624	624	—
資産計	17,985	17,985	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,591	8,591	—
(2) 短期借入金	4,148	4,148	—
(3) 長期借入金 (※)	33,154	33,221	67
負債計	45,894	45,962	67
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,098百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,727	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,634	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	17,361	—	—	—

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,365	8,106	4,620	2,510
その他有利子負債 長期未払金	205	161	1	—

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	55	25	29
小計	55	25	29
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4	4	△0
その他	60	64	△3
小計	64	68	△3
合計	120	94	25

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,196百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	34	—	7

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損274百万円の減損処理を行っております。

II 当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	147	126	20
小計	147	126	20
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	430	550	△119
その他	46	52	△6
小計	476	602	△125
合計	624	729	△105

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,220	4,946	△262
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,468	666	△15
合計			8,688	5,612	△277

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	923	—	1,051
合計			923	—	1,051

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

II 当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,239	12,353	△226
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	666	—	△5
合計			17,905	12,353	△231

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	139	—	177
合計			139	—	177

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形マイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,784 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">④給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">69,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">4,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">5.796%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>・差引額 (③) = a-b-c</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">2,659 百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 繰越不足分</td> <td style="text-align: right;">12,125 百万円</td> </tr> </table> <p>・過去勤務債務の償却方法…期間18年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数……………8年</p>	①年金資産の額	41,475 百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	56,260 百万円	③差引額	△14,784 百万円	④給与総額 (基金全体分給与総額)	69,043 百万円	⑤給与総額 (当社分給与総額)	4,001 百万円	⑥当社の給与総額割合	5.796%	a. 剰余金	0 百万円	b. 未償却過去勤務債務残高	2,659 百万円	c. 繰越不足分	12,125 百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形マイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,352 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,923 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">④給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">60,493 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">4,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">6.683%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>・差引額 (③) = a-b-c</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">12,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">2,214 百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 繰越不足分</td> <td style="text-align: right;">5,284 百万円</td> </tr> </table> <p>・過去勤務債務の償却方法…期間13年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数……………6年</p>	①年金資産の額	49,352 百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	44,429 百万円	③差引額	4,923 百万円	④給与総額 (基金全体分給与総額)	60,493 百万円	⑤給与総額 (当社分給与総額)	4,043 百万円	⑥当社の給与総額割合	6.683%	a. 剰余金	12,422 百万円	b. 未償却過去勤務債務残高	2,214 百万円	c. 繰越不足分	5,284 百万円
①年金資産の額	41,475 百万円																																				
②年金財政計算上の給付債務の額	56,260 百万円																																				
③差引額	△14,784 百万円																																				
④給与総額 (基金全体分給与総額)	69,043 百万円																																				
⑤給与総額 (当社分給与総額)	4,001 百万円																																				
⑥当社の給与総額割合	5.796%																																				
a. 剰余金	0 百万円																																				
b. 未償却過去勤務債務残高	2,659 百万円																																				
c. 繰越不足分	12,125 百万円																																				
①年金資産の額	49,352 百万円																																				
②年金財政計算上の給付債務の額	44,429 百万円																																				
③差引額	4,923 百万円																																				
④給与総額 (基金全体分給与総額)	60,493 百万円																																				
⑤給与総額 (当社分給与総額)	4,043 百万円																																				
⑥当社の給与総額割合	6.683%																																				
a. 剰余金	12,422 百万円																																				
b. 未償却過去勤務債務残高	2,214 百万円																																				
c. 繰越不足分	5,284 百万円																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,089 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,551 百万円	年金資産	396 百万円	未認識数理計算上の差異	65 百万円	退職給付引当金	△1,089 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">512 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,199 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,762 百万円	年金資産	512 百万円	未認識数理計算上の差異	51 百万円	退職給付引当金	△1,199 百万円																				
退職給付債務	△1,551 百万円																																				
年金資産	396 百万円																																				
未認識数理計算上の差異	65 百万円																																				
退職給付引当金	△1,089 百万円																																				
退職給付債務	△1,762 百万円																																				
年金資産	512 百万円																																				
未認識数理計算上の差異	51 百万円																																				
退職給付引当金	△1,199 百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	180 百万円	利息費用	21 百万円	期待運用収益	△2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円	退職給付費用	217 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	162 百万円	利息費用	23 百万円	期待運用収益	△2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10 百万円	退職給付費用	193 百万円																
勤務費用	180 百万円																																				
利息費用	21 百万円																																				
期待運用収益	△2 百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円																																				
退職給付費用	217 百万円																																				
勤務費用	162 百万円																																				
利息費用	23 百万円																																				
期待運用収益	△2 百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	10 百万円																																				
退職給付費用	193 百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未実現利益の消去		未実現利益の消去
	35 百万円		23 百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	276 百万円		203 百万円
	役員賞与引当金		退職給付引当金
	9 百万円		487 百万円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	442 百万円		109 百万円
	役員退職慰労引当金		未払事業税
	109 百万円		4 百万円
	未払事業税		貸倒引当金
	57 百万円		274 百万円
	貸倒引当金		繰越欠損金
	41 百万円		2,190 百万円
	繰越欠損金		たな卸資産評価損
	1,280 百万円		40 百万円
	たな卸資産評価損		減価償却超過額
	105 百万円		820 百万円
	減価償却超過額		投資有価証券評価損
	631 百万円		4 百万円
	投資有価証券評価損		投資損失引当金
	49 百万円		98 百万円
	投資損失引当金		ゴルフ会員権評価損
	34 百万円		41 百万円
	ゴルフ会員権評価損		災害による損失
	41 百万円		92 百万円
	繰延ヘッジ損益		事業構造改善費用
	87 百万円		155 百万円
	その他		その他
	92 百万円		45 百万円
	小計		小計
	3,297 百万円		4,591 百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,765 百万円		△2,622 百万円
	繰延税金資産 計		繰延税金資産 計
	1,532 百万円		1,968 百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	△52 百万円		△15 百万円
	有価証券評価差額		繰延税金負債 計
	△10 百万円		△15 百万円
	繰延税金負債 計		繰延税金資産の純額
	△62 百万円		1,953 百万円
	繰延税金資産の純額		
	1,469 百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		
	40.6%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	0.4%		
	住民税均等割		
	0.9%		
	試験研究費税額控除		
	△4.5%		
	外国税額控除		
	△5.5%		
	海外子会社との税率差異		
	△17.5%		
	評価性引当額の増減		
	4.6%		
	その他		
	1.5%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	20.5%		
			税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当年度における重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資の連結子会社である株式会社宮城マイコー及び株式会社トゴシを、平成22年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

株式会社マイコー : 合併存続会社

株式会社宮城マイコー : 合併消滅会社

株式会社トゴシ : 合併消滅会社

② 事業の内容

株式会社マイコー : 電子回路基板の設計、製造、販売

株式会社宮城マイコー : 電子回路基板の製造、販売

株式会社トゴシ : 電子回路基板の製造、販売

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社宮城マイコー及び株式会社トゴシは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社マイコー

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社宮城マイコー及び株式会社トゴシは、両社とも当社グループにおいて電子回路基板の製造を事業目的とする会社であります。両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の有効活用と効率的運営及び、機動的なビジネス展開が行えると判断したため、合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,638	26,857	1,327	69,823	—	69,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	20,468	84	23,152	(23,152)	—
計	44,238	47,325	1,412	92,976	(23,152)	69,823
営業費用	43,212	44,631	1,388	89,232	(23,203)	66,029
営業利益	1,025	2,694	23	3,743	50	3,793
II 資産	54,100	52,752	426	107,279	(22,551)	84,728

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……アメリカ

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,570	3,035	856	7	34,469
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	69,823
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.8	4.4	1.2	0.0	49.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ、フランス

(4) その他の地域……中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(国又は地域の区分方法の変更)

国又は地域の区分方法については、従来、「アジア」、「北米」、「欧州」の3区分としておりましたが、新たな地域で売上が発生した為、当連結会計年度から、海外売上高区分を「アジア」、「北米」、「欧州」と新たに「その他の地域」を加えた4区分により表示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
35,252	30,734	6,000	2,722	14	74,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,202	45,131	1	52,334

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
当社には親会社はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当社には重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
当社には親会社はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当社には重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,067円25銭	1株当たり純資産額	1,756円65銭
1株当たり当期純利益	107円39銭	1株当たり当期純損失	166円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,828	△3,094
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	1,828	△3,094
普通株式の期中平均株式数(株)	17,026,417	18,607,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主な内訳(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615	860
受取手形	1,213	956
売掛金	9,190	8,216
商品及び製品	1,401	1,899
仕掛品	254	314
原材料及び貯蔵品	402	466
前払費用	183	156
繰延税金資産	295	861
関係会社短期貸付金	1,764	4,013
未収入金	4,983	2,287
その他	178	146
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	21,481	20,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,137	6,751
減価償却累計額	△3,551	△3,363
建物(純額)	4,586	3,387
構築物	640	583
減価償却累計額	△527	△505
構築物(純額)	112	77
機械及び装置	14,554	7,808
減価償却累計額	△11,188	△6,404
機械及び装置(純額)	3,366	1,404
車両運搬具	36	37
減価償却累計額	△24	△30
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	1,150	1,073
減価償却累計額	△891	△845
工具、器具及び備品(純額)	258	227
土地	1,673	1,944
建設仮勘定	371	71
有形固定資産合計	10,379	7,121
無形固定資産		
のれん	190	127
特許権	167	131
ソフトウェア	79	253
電話加入権	11	12
その他	0	0
無形固定資産合計	450	524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	150	654
関係会社株式	17,180	18,020
関係会社長期貸付金	3,483	10,971
破産更生債権等	22	19
長期前払費用	37	7
長期未収入金	3,772	97
敷金及び保証金	53	60
施設利用権	36	36
保険積立金	812	868
繰延税金資産	412	297
その他	0	0
貸倒引当金	△3,153	△617
投資損失引当金	△345	△269
投資その他の資産合計	22,462	30,148
固定資産合計	33,293	37,794
資産合計	54,775	57,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	164
買掛金	6,475	4,664
短期借入金	1,789	1,000
1年内返済予定の長期借入金	4,705	6,552
未払金	1,685	1,475
未払費用	227	807
未払法人税等	110	—
前受金	45	13
預り金	26	25
賞与引当金	417	329
役員賞与引当金	24	—
設備関係支払手形	58	149
災害損失引当金	—	759
その他	13	3
流動負債合計	15,742	15,945
固定負債		
長期借入金	11,664	17,777
退職給付引当金	823	924
役員退職慰労引当金	269	269
長期未払金	592	367
その他	216	209
固定負債合計	13,567	19,548
負債合計	29,309	35,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金	9,698	9,698
その他資本剰余金	2,436	2,768
資本剰余金合計	12,135	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	3,000
繰越利益剰余金	△508	△2,823
利益剰余金合計	3,491	176
自己株式	△593	△396
株主資本合計	25,578	22,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	△105
繰延ヘッジ損益	△128	△209
評価・換算差額等合計	△113	△315
純資産合計	25,465	22,477
負債純資産合計	54,775	57,970

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,135	44,634
売上原価		
製品期首たな卸高	1,473	1,401
当期製品製造原価	38,185	37,850
合計	39,659	39,251
製品期末たな卸高	1,401	1,899
製品売上原価	38,257	37,352
売上原価合計	38,257	37,352
売上総利益	4,877	7,282
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	94	132
貸倒引当金繰入額	5	7
役員報酬	126	156
給料及び手当	1,030	1,006
賞与引当金繰入額	255	254
役員賞与引当金繰入額	24	—
退職給付費用	56	57
法定福利費	195	212
福利厚生費	97	114
旅費交通費及び通信費	219	234
賃借料	82	82
租税公課	86	53
減価償却費	222	187
試験研究費	1,376	1,175
支払手数料	274	348
その他	360	596
販売費及び一般管理費合計	4,507	4,621
営業利益	370	2,661
営業外収益		
受取利息	132	126
受取配当金	1	1
為替差益	16	—
デリバティブ評価益	906	99
技術指導料	134	—
有価証券運用益	—	33
その他	116	64
営業外収益合計	1,306	325
営業外費用		
支払利息	485	477
支払補償費	174	33
為替差損	—	492
その他	174	161
営業外費用合計	835	1,164
経常利益	841	1,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	11
貸倒引当金戻入額	—	204
社債償還益	95	—
特別利益合計	97	215
特別損失		
固定資産除却損	66	13
固定資産売却損	4	0
貸倒引当金繰入額	392	154
投資損失引当金繰入額	79	—
投資有価証券売却損	7	—
災害による損失	—	4,912
事業構造改善費用	—	300
特別損失合計	549	5,380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	389	△3,342
法人税、住民税及び事業税	182	96
法人税等調整額	984	△529
法人税等合計	1,166	△433
当期純損失 (△)	△777	△2,909

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,860	10,545
当期変動額		
新株の発行	1,684	—
当期変動額合計	1,684	—
当期末残高	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,013	9,698
当期変動額		
新株の発行	1,684	—
当期変動額合計	1,684	—
当期末残高	9,698	9,698
その他資本剰余金		
前期末残高	2,436	2,436
当期変動額		
自己株式処分差益	—	331
当期変動額合計	—	331
当期末残高	2,436	2,768
資本剰余金合計		
前期末残高	10,450	12,135
当期変動額		
新株の発行	1,684	—
自己株式処分差益	—	331
当期変動額合計	1,684	331
当期末残高	12,135	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	4,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	604	△508
当期変動額		
剰余金の配当	△335	△406
別途積立金の取崩	—	1,000
当期純損失(△)	△777	△2,909
当期変動額合計	△1,112	△2,315
当期末残高	△508	△2,823
利益剰余金合計		
前期末残高	4,604	3,491
当期変動額		
剰余金の配当	△335	△406
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△777	△2,909
当期変動額合計	△1,112	△3,315
当期末残高	3,491	176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△593	△593
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	197
当期変動額合計	—	197
当期末残高	△593	△396
株主資本合計		
前期末残高	23,321	25,578
当期変動額		
新株の発行	3,369	—
自己株式処分差益	—	331
剰余金の配当	△335	△406
当期純損失(△)	△777	△2,909
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	197
当期変動額合計	2,257	△2,786
当期末残高	25,578	22,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△120
当期変動額合計	2	△120
当期末残高	15	△105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△166	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△81
当期変動額合計	37	△81
当期末残高	△128	△209
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△153	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△201
当期変動額合計	39	△201
当期末残高	△113	△315
純資産合計		
前期末残高	23,168	25,465
当期変動額		
新株の発行	3,369	—
自己株式処分差益	—	331
剰余金の配当	△335	△406
当期純損失(△)	△777	△2,909
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△201
当期変動額合計	2,297	△2,988
当期末残高	25,465	22,477

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役専務執行役員 篠崎 政邦（現 常務執行役員）

社外取締役 佐藤 国彦

2. 退任予定取締役

取締役執行役員 松浦 正憲

3. 新任監査役候補

常勤監査役 伊豫本 齊（現 MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. 財務部長）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 西脇 康夫